

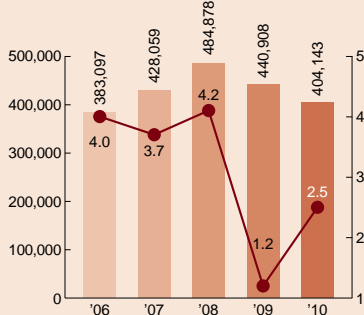
## 最近5年間の業績推移 (連結)

	百万円					千米ドル
	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年	2010年
売上高	¥404,143	¥440,908	¥484,878	¥428,059	¥383,097	\$4,343,757
売上原価	353,304	396,219	419,028	367,382	329,068	3,797,331
売上総利益	50,839	44,689	65,850	60,677	54,029	546,426
販売費および一般管理費	32,053	34,230	35,494	35,562	32,433	344,515
営業利益	18,786	10,459	30,356	25,115	21,596	201,911
その他収益 (費用)	(3,462)	(851)	4,115	2,576	2,943	(37,208)
税金等調整前当期純利益	15,324	9,608	34,471	27,691	24,539	164,703
当期純利益	10,291	5,262	20,361	15,931	15,390	110,606
純資産合計	134,243	115,962	149,228	137,610	123,273	1,442,851
負債純資産合計	357,142	324,889	401,070	400,967	355,061	3,838,583
減価償却費	24,075	26,600	22,936	17,966	14,367	258,756
設備投資	15,695	34,800	34,779	34,661	27,666	168,701
1株当たり	円					米セント
当期純利益	43.45	21.98	84.01	65.71	62.83	46.70
純資産	567.01	489.57	615.82	567.70	507.75	609.43
配当金	10.50	10.50	14.00	11.50	9.00	11.29

2010年3月末：1米ドル=93.04円

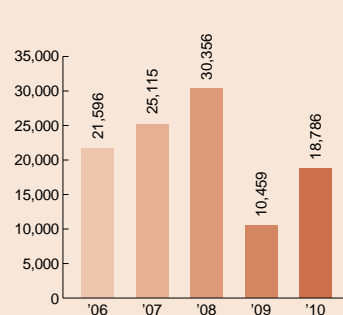
### 売上高

■ 売上高 (百万円)  
● 売上高当期純利益率 (%)



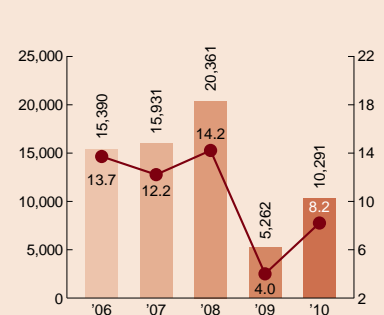
### 営業利益

■ 営業利益 (百万円)



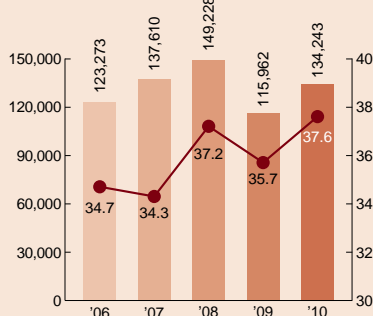
### 当期純利益

■ 当期純利益 (百万円)  
● 自己資本当期純利益率 (%)



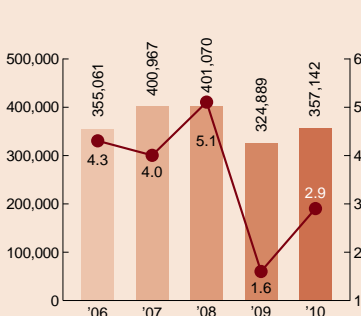
### 純資産

■ 純資産 (百万円)  
● 株主資本比率 (%)



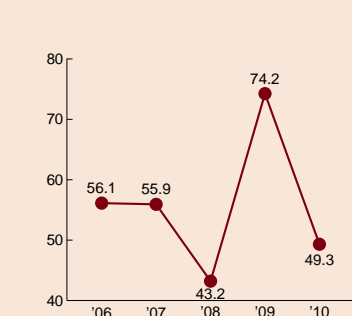
### 総資産

■ 総資産 (百万円)  
● 総資産当期純利益率 (%)



### 有利子負債自己資本比率

● 有利子負債自己資本比率 (%)



## 経営成績に関する分析

### 当期の経営成績

当期における日本経済は、景気対策効果と輸出の増加により、持ち直しをみせました。また、世界経済も、中国・インドを中心とした新興国に牽引され、回復が継続しました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は4,880千台で前期比3.8%の増加、完成車輸出は4,087千台で前期比27.1%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は8,865千台で前期比11.4%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、パソコン関連の需要拡大から、HDD(ハードディスク駆動装置)の生産が好調に推移しました。

以上のような経営環境のもと、自動車生産の減少による受注減の影響から、売上高は、404,143百万円で前期比8.3%の減収となりました。一方、収益面では適切な生産対応と総原価低減活動による収益改善努力の結果、営業利益は18,786百万円で前期比79.6%の増益、経常利益は17,631百万円で前期比36.4%の増益、当期純利益は10,291百万円で前期比95.6%の増益となりました。

### 当期のセグメント別の状況

#### 事業別の概況

##### 【懸架ばね事業】

懸架ばね事業の売上高は81,624百万円で前期比19.3%の減収、営業利益は469百万円で前期比36.1%の増益となりました。自動車生産の落ち込みにより受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。ただし、国内の商用トラックの減少、タイの乗用トラックの減少による影響がありました。

##### 【シート事業】

シート事業の売上高は163,331百万円で前期比3.8%の減収、営業利益は6,848百万円で前期比93.6%の増益となりました。自動車生産の落ち込みにより受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。また、受注車種の生産が好調であったことで売上の減少が軽微に止まりました。

##### 【精密部品事業】

精密部品事業の売上高は126,922百万円で前期比4.1%の減収、営業利益は9,346百万円で前期比115.7%の増益

となりました。自動車関連の受注は減少しましたが、情報機器関連の受注増とコスト低減努力により減収増益となりました。

#### 【産業機器ほか事業】

産業機器ほか事業の売上高は32,266百万円で前期比13.8%の減収、営業利益は2,123百万円で前期比5.4%の減益となりました。景気悪化による産業・生活分野の売上減を、コスト低減努力で補いきれず減収減益となりました。

#### 所在地別の概況

##### 【日本】

日本の売上高は304,404百万円で前期比3.8%の減収、営業利益は9,709百万円で前期比583.7%の増益となりました。自動車生産の落ち込みにより受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。

##### 【北米】

北米地域の売上高は37,499百万円で前期比18.5%の減収、営業利益は622百万円で前期比223.5%の増益となりました。自動車生産の落ち込みにより受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。

##### 【アジア】

アジア地域の売上高は79,466百万円で前期比12.8%の減収、営業利益は8,445百万円で前期比4.4%の減益となりました。期前半の落ち込みが影響して減収減益となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、42,807百万円で前期と比べ20,167百万円増加しました。これは主に、適切な生産対応と総原価低減活動による収益改善努力の結果によるものです。また減価償却費は24,075百万円となり、前期と比べ2,525百万円減少しました。

投資活動の結果使用した資金は、17,778百万円で前期と比べ11,525百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、22,466百万円で前期と比べ38,272百万円の増加となりました。これは主に、借入金を返済したことによるものです。

営業活動の結果得られた資金から投資活動の結果使用した資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、25,029百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末

に比べ3,126百万円増加し、35,379百万円となりました。また、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は、66,227百万円で前期末に比べ19,830百万円減少しました。



## 連結貸借対照表

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
<b>資産</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金および預金(注記4)	¥ 36,022	¥ 31,491	\$ 387,166
受取手形および売掛金	88,338	61,241	949,461
貸倒引当金	(75)	(360)	(805)
たな卸資産(注記5)	30,699	34,845	329,955
繰延税金資産(注記11)	4,511	3,892	48,481
その他流動資産(注記4)	14,220	12,757	152,841
流動資産合計	173,715	143,866	1,867,099
<b>投資および長期債権:</b>			
投資有価証券(注記7)	37,455	24,838	402,564
非連結子会社および関係会社への投資	12,946	14,292	139,151
長期貸付金	614	1,104	6,600
繰延税金資産(注記11)	2,055	1,668	22,089
その他投資	1,693	2,221	18,196
貸倒引当金	(376)	(414)	(4,043)
投資および長期債権合計	54,387	43,709	584,557
<b>有形固定資産:</b>			
建物および構築物(注記9)	107,052	102,782	1,150,602
機械装置および運搬具(注記9)	160,530	153,663	1,725,392
その他	46,955	49,268	504,672
土地(注記9)	28,394	27,332	305,180
建設仮勘定	3,325	7,116	35,735
	346,256	340,161	3,721,581
<b>減価償却累計額</b>	(224,191)	(207,119)	(2,409,619)
有形固定資産合計	122,065	133,042	1,311,962
<b>無形固定資産およびその他の資産</b>	6,975	4,272	74,965
<b>資産合計</b>	¥357,142	¥324,889	\$3,838,583

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
<b>負債および純資産</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記9)	¥ 15,024	¥ 27,257	\$ 161,477
1年以内返済予定の長期借入金(注記9)	15,617	19,685	167,855
支払手形および買掛金	94,229	68,373	1,012,782
未払費用	15,324	13,034	164,707
未払法人税等	3,143	736	33,783
繰延税金負債(注記11)	907	662	9,746
役員賞与引当金	181	210	1,940
その他	8,990	11,203	96,625
流動負債合計	153,415	141,160	1,648,915
<b>固定負債:</b>			
長期借入金(注記9)	32,586	36,116	350,240
退職給付引当金(注記8)	11,792	12,707	126,741
役員退職慰労引当金	558	1,195	5,995
執行役員退職慰労引当金	583	620	6,267
繰延税金負債(注記11)	9,420	4,268	101,245
その他固定負債	4,254	3,778	45,724
固定負債合計	59,193	58,684	636,212
<b>偶発債務(注記13)</b>			
<b>純資産:</b>			
株主資本			
資本金:			
発行可能株式数: 600,000,000株			
2010年3月31日で発行済株式の総数が244,066,144株			
2009年3月31日で発行済株式の総数が244,066,144株	17,010	17,010	182,820
資本剰余金	17,296	17,296	185,898
利益剰余金(注記11および17)	97,963	89,408	1,052,913
控除: 自己株式	(4,743)	(4,654)	(50,971)
株主資本合計	127,526	119,060	1,370,660
その他有価証券評価差額金	14,673	7,534	157,710
繰延ヘッジ損益	(5)	0	(50)
為替換算調整勘定	(7,951)	(10,632)	(85,469)
評価・換算差額等合計	6,717	(3,098)	72,191
少数株主持分	10,291	9,083	110,605
純資産合計	144,534	125,045	1,553,456
負債純資産合計	¥357,142	¥324,889	\$3,838,583

## 連結損益計算書

2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
売上高	¥404,143	¥440,908	\$4,343,757
売上原価(注記10)	353,304	396,219	3,797,331
売上総利益	50,839	44,689	546,426
販売費および一般管理費(注記10)	32,053	34,230	344,515
営業利益	18,786	10,459	201,911
営業外収益(費用):			
受取利息	154	265	1,657
受取配当金	442	978	4,753
固定資産売却益	131	34	1,403
投資有価証券売却益(注記7)	22	17	240
支払利息	(1,317)	(1,467)	(14,154)
屑売却代	42	1,682	454
持分法による投資利益	882	1,255	9,484
為替差益/(差損)	(1,237)	135	(13,293)
投資有価証券評価損	(65)	(663)	(693)
固定資産除却損	(659)	(749)	(7,084)
減損損失(注記6)	(1,059)	(1,624)	(11,382)
海外連結子会社における工場閉鎖損失	(920)	-	(9,890)
その他(純額)	122	(714)	1,297
	(3,462)	(851)	(37,208)
法人税等調整前当期純利益	15,324	9,608	164,703
法人税等(注記11)			
法人税、住民税および事業税	4,422	2,077	47,528
法人税等調整額	(448)	1,887	(4,814)
	3,974	3,964	42,714
少数株主利益	1,059	382	11,383
当期純利益	¥ 10,291	¥ 5,262	\$ 110,606

	円		米セント
1株当たり当期純利益	43.45	21.98	46.70
— 潜在株式調整後	-	-	-
1株当たり配当額	10.50	10.50	11.29

# 連結株主資本等変動計算書

2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度

2009年(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥87,604	¥(852)	¥121,058
在外子会社の会計処理の変更にもなう増減			202		202
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(3,355)		(3,355)
その他の包括損失			(305)		(305)
当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				(3,855)	(3,855)
自己株式の処分				53	53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,602	(3,802)	(2,200)
2009年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥89,408	¥(4,654)	¥119,060

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	¥23,828	¥(31)	¥ 4,373	¥ 28,170	¥10,095	¥159,323
在外子会社の会計処理の変更にもなう増減						202
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(3,355)
その他の包括損失						(305)
当期純利益						5,262
自己株式の取得						(3,855)
自己株式の処分						53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(16,294)	31	(15,005)	(31,268)	(1,012)	(32,280)
連結会計年度中の変動額合計	(16,294)	31	(15,005)	(31,268)	(1,012)	(34,480)
2009年3月31日残高	¥ 7,535	¥ 0	¥(10,632)	¥(3,098)	¥ 9,083	¥125,045

2010年(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥89,408	¥(4,654)	¥119,060
連結子会社の決算期変更による増加額			51		51
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(1,671)		(1,671)
連結子会社の増加にともなう増加額			25		25
その他の包括損失			(141)		(141)
当期純利益			10,291		10,291
自己株式の取得				(91)	(91)
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	8,504	(89)	8,415
2010年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥97,963	¥(4,743)	¥127,526

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	¥ 7,535	¥ 0	¥ (10,632)	¥ (3,098)	¥ 9,083	¥125,045
連結子会社の決算期変更による増加額						51
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(1,671)
連結子会社の増加にともなう増加額						25
その他の包括損失						(141)
当期純利益						10,291
自己株式の取得						(91)
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,139	(5)	2,681	9,815	1,208	11,023
連結会計年度中の変動額合計	7,139	(5)	2,681	9,815	1,208	19,438
2010年3月31日残高	¥14,673	¥(5)	¥(7,951)	¥6,717	¥10,291	¥144,534

2010年(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

千円ドル(注記3)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日残高	\$182,820	\$185,896	\$ 960,968	\$ (50,020)	\$1,279,664
連結子会社の決算期変更による増加額			550		550
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(17,969)		(17,969)
連結子会社の増加にともなう増加額			275		275
その他の包括損失			(1,517)		(1,517)
当期純利益			110,606		110,606
自己株式の取得				(978)	(978)
自己株式の処分		2		27	29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	2	91,395	(951)	90,446
<b>2010年3月31日残高</b>	<b>\$182,820</b>	<b>\$185,898</b>	<b>\$1,052,913</b>	<b>\$ (50,971)</b>	<b>\$1,370,660</b>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	\$ 80,981	\$ (0)	\$ (114,279)	\$ (33,298)	\$ 97,624	\$1,343,990
連結子会社の決算期変更による増加額						550
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(17,969)
連結子会社の増加にともなう増加額						275
その他の包括損失						(1,517)
当期純利益						110,606
自己株式の取得						(978)
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	76,729	(50)	28,810	105,489	12,981	118,471
連結会計年度中の変動額合計	76,729	(50)	28,810	105,489	12,981	208,916
<b>2010年3月31日残高</b>	<b>\$157,710</b>	<b>\$ (50)</b>	<b>\$ (85,469)</b>	<b>\$ 72,191</b>	<b>\$110,605</b>	<b>\$1,553,456</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
法人税等調整前当期純利益	¥15,324	¥ 9,608	\$164,703
当期純利益を営業活動から得た(に使用した) 純キャッシュ・フローに調整するための修正：			
減価償却費	24,075	26,600	258,756
退職給付引当金減少額	(1,679)	(1,250)	(18,047)
為替差損益	494	(247)	5,307
持分法による投資利益	(882)	(1,255)	(9,484)
固定資産除売却損益	568	715	6,109
減損損失	1,059	1,624	11,382
投資有価証券売却益	(14)	(17)	(155)
投資有価証券評価損	65	663	693
<b>資産および負債の変動：</b>			
売上債権の(増)減額	(26,519)	31,054	(285,030)
たな卸資産の減少額	4,760	1,184	51,161
仕入債務の増(減)額	24,494	(39,914)	263,270
その他	1,062	(6,125)	11,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,807	22,640	460,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の売却による収入	196	463	2,106
有形固定資産の取得による支出	(16,321)	(28,659)	(175,423)
無形固定資産の取得による支出	(525)	(1,367)	(5,641)
投資有価証券の取得による支出	(979)	(1,053)	(10,521)
投資有価証券の売却による収入	121	1,022	1,303
定期預金の増(減)額	107	(124)	1,155
貸付けによる支出	(1,418)	(661)	(15,237)
貸付金の回収による収入	887	1,500	9,531
その他	154	(424)	1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,778)	(29,303)	(191,074)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
長期借入れによる収入	13,405	27,179	144,078
長期借入金の返済による支出	(21,043)	(16,255)	(226,169)
短期借入金の増(減)額	(12,366)	9,877	(132,915)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	3,000	-
配当金の支払額	(1,821)	(3,563)	(19,576)
自己株式の取得による支出	(91)	(3,855)	(978)
その他	(550)	(577)	(5,906)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,466)	15,806	(241,466)
<b>現金および現金同等物に係る換算差額</b>	<b>550</b>	<b>(3,354)</b>	<b>5,907</b>
現金および現金同等物の増加額	3,113	5,789	33,460
現金および現金同等物の期首残高	32,253	26,394	346,660
新規連結による現金および現金同等物増加額	99	-	1,067
連結子会社と非連結子会社との合併にともなう現金および現金同等物の増加額	-	70	-
連結子会社の決算期変更にともなう現金および現金同等物の増加(減少)額	(86)	-	(927)
現金および現金同等物の期末残高(注記4)	¥35,379	¥32,253	\$380,260
<b>キャッシュ・フロー情報の補足開示：</b>			
以下につき連結会計年度中に支払われた現金：			
利息	¥ (1,307)	¥ (1,450)	\$ (14,047)
法人税等	(255)	(8,851)	(2,746)



# 連結財務諸表への注記

## 1. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結財務諸表の表示基準

日本発条株式会社(以下「当社」といいます。)の添付の連結財務諸表は、日本における会計原則および実務を準拠して当社が作成したものです。当社および国内連結子会社の財務諸表は、日本の金融商品取引法に定められている基準に従い、かつ日本で一般に公正妥当と認められている会計原則および実務により作成しています。

2009年3月期から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

添付されている連結財務諸表は、これらの財務諸表を基礎として、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成されていますが、国際財務報告基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示されている一定の項目は、日本国外の読者の便宜のために再分類しています。

### (2) 連結の範囲および持分法の適用

当社には、2010年3月31日現在44社(2009年3月31日現在では47社)の子会社があります。連結財務諸表には、当社および連結子会社26社(2009年3月期には25社)の財務諸表が含まれます。当社および連結子会社を、以下「当社グループ」といいます。

残り18社(2009年3月期には22社)の非連結子会社の財務諸表については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

当社には、2010年3月31日現在18社(2009年3月期には22社)の非連結子会社と14社(2009年3月期には14社)の関連会社があります。非連結子会社および関連会社への投資は連結財務諸表において当期純利益および利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、主要非連結子会社2社(2009年3月期には2社)と主要関連会社8社(2009年3月期には主要関連会社8社)に限って持分法を適用しています。

残りの非連結子会社および関連会社への投資は、当該会社が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、原価または実質価額で計上しています。

連結財務諸表を作成する目的上、当社グループ内の重要な内部取引および未実現利益を消去しています。

各連結子会社への投資と各連結子会社の資本との差額は、支配獲得日の公正価値に基づき資産および負債に配分しています。配分されていない差額については、定額法で5年間にわたり償却しています。

### (3) 為替換算

外国子会社および関連会社のすべての資産および負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算しています。外国子会社および関連会社の株主資本勘定は、取引日レートで換算しています。収益および費用ならびに利益剰余金は、連結会計期間の期中平均レートで換算しています。その結果としての換算差額は、為替換算調整勘定または少数株主持分を含めています。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算し、その結果としての損益は、当該連結会計年度の純損益を含めています。

### (4) 現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっています。

### (5) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法で計上しています。

#### 【重要な資産の評価基準および評価方法の変更】

2009年3月期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会2006年7月5日企業会計基準第9号)を適用しています。

この適用にともない、2008年3月期と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が115百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

### (6) 時価のある有価証券および時価のない有価証券

市場価額等が容易に入手可能であり、「金融商品に関する会計基準」に基づき「その他有価証券」に分類される売却可能有価証券は、決算日の時価等で計上し、評価差額は、純資産の部に税引後金額で計上しています。その時価等が容易には入手可能でない売却可能有価証券は、移動平均法による原価法で計上しています。

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

### (7)デリバティブおよびヘッジ会計

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に従い、「ヘッジ手段」として使われるデリバティブ商品の公正価値の変動から生じる損益は、ヘッジ対象またはヘッジ対象取引に係る損益が認識されるまで、純資産の部に計上しています。

「外貨建取引等会計処理基準」において認められる例外処理に従い、当社は一定の為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引については、当該金利スワップ契約でヘッジされた外貨建借入金を時価評価せず、契約時の為替レートを 사용하여円換算しています。これは日本の金融商品会計基準においてヘッジ会計の要件を満たしていることが条件となります。

また、「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社は、変動金利借入に係わる取引のうち厳格に特例要件を満たしているものについては、時価評価せず、当該取引から生じるキャッシュ・フローの純額を計上しています。

### (8)有形固定資産

減価償却費は主として法人税法に規定する資産の見積り耐用年数に基づく定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については、定額法を採用しています。

当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(賃借物改良費および附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しています。

有形固定資産を除却または廃棄する時、当該取得価額と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しています。その結果としての損益は、発生時に損益計算書に反映させています。

小規模な改修および改良を含む通常の修理および維持は、発生時に費用処理しています。

#### 〔追加情報〕

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、2008年の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、2009年3月期より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。

この変更にともない、2008年3月期と同一の方法による場合と比べ、営業利益が713百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が720百万円それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

### (9)無形資産

主として法人税法により定められている定額法を採用しています。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

### (10)リース資産

#### 〔ファイナンス・リース取引〕

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 〔リース取引に関する会計基準等〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、2009年3月期から、「リース取引に関する会計基準」〔企業会計基準第13号〔1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正〕〕および「リース取引に関する会計基準の適用指針」〔企業会計基準適用指針第16号〔1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正〕〕を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、この適用による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

### (11)貸倒引当金

当社グループは、過去の経験等に基づく貸倒実績率を使用して計算した金額に個別債権の見積り回収不能額を加えたもので、貸倒引当金を計上しています。

### (12)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与は、発生基準で計上し費用処理しています。

### (13)退職給付引当金

当社の確定給付制度に基づく退職給付引当金は、当該制度の給付算式により従業員勤務に帰属させられる当連結会計年度末における退職給付債務の数理計算上の現在価値と当

連結会計年度末の年金資産の公正価値に基づいて決定しています。

#### 【追加情報】

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は540百万円です。

#### (14) 役員退職慰労引当金

日本における通常の慣行に従い、当社および国内連結子会社は、退任する役員に対して、役員退職慰労規程もしくは内規に基づき退職慰労金を支払っています。当該退職慰労金の支払いは退任／辞任の時点に株主による承認の対象ですが、当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末支給額を計上しています。

#### 【追加情報】

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

これにともない、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役および監査役を退任する時としています。

なお、打ち切り支給額の未払分524百万円については、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えています。

#### (15) 法人税等

法人税等引当金は、法人税等調整前当期純損益に基づいて計算しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する税効果額を、繰延税金資産および負債として資産負債法により認識しています。

#### (16) 消費税

日本においては、物品およびサービスのすべての国内消費に対して5%の単一税率で消費税が課せられます(一定の例外があります)。当社グループの顧客向け国内販売に課せら

れる消費税は、当社グループが販売時点で源泉徴収して、その後、政府に対して支払っています。販売時に源泉徴収された消費税ならびに物品およびサービスの購入時に当社グループが支払った消費税は、添付の連結損益計算書に含まれていません。

#### (17) 1株当たり当期純利益／損失

1株当たり当期純利益／損失は、年間加重平均発行済株式数に基づいて計算しています。

#### (18) 再分類

当連結会計年度に関する表示と合わせるために、前連結会計年度に係る連結財務諸表につき、一定の再分類を行っています。

## 2. 会計方針の変更

#### 【屑売却代の表示区分の変更】

製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上していましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれていることから、当連結会計年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更しました。

この変更により、当連結会計年度の売上原価および営業外収益は859百万円減少し、売上総利益および営業利益は同額増加していますが、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

## 3. 米ドル金額

添付の連結財務諸表は、日本円で作成したものです。連結財務諸表および注記に含まれている米ドル金額は、2010年3月31日の実勢為替レートに近い93.04円=1米ドルで日本円を米ドルに換算した結果を表しています。当該米ドル金額の換算は、便宜のためのみであり、円金額につき当該レートまたはその他のレートで米ドルへの交換もしくは米ドルでの実現もしくは決済がなされたことまたは当該交換、実現もしくは決済がなされ得ることを意図しているものではありません。

#### 4. 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっています。

連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
現金および預金勘定 預入期間が3カ月を超える	¥36,022	¥31,491	\$387,166
定期預金	(643)	(737)	(6,906)
有価証券	-	1,499	-
現金および現金同等物	¥35,379	¥32,253	\$380,260

#### 5. たな卸資産

たな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
商品および製品	¥11,821	¥12,646	\$127,049
仕掛品	7,592	8,048	81,604
原材料および貯蔵品	8,392	10,096	90,196
その他	2,894	4,054	31,106
合計	¥30,699	¥38,845	\$329,955

#### 6. 固定資産の減損損失

<2010年>

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

2010年		
場所	用途	種類
滋賀県甲賀市	スタビライザ 生産設備	機械装置および運搬具
アメリカ オハイオ州トレド市	スタビライザ 生産設備	建物および構築物 機械装置および運搬具
香川県高松市	遊休不動産	建物および構築物 土地
兵庫県尼崎市	遊休不動産	建物および構築物 機械装置および運搬具 その他
兵庫県伊丹市	遊休不動産	建物および構築物 機械装置および運搬具 その他

#### 【資産のグルーピングの方法】

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

#### 【減損損失の認識に至った経緯】

当社滋賀工場のスタビライザ生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

海外連結子会社であるニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備は、工場閉鎖を予定していることから、鑑定評価額まで減額しています。

遊休不動産は現在遊休状態で将来の使用見込みが未定のため、当該資産にかかる土地および建物の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額しています。

#### 【回収可能価額の算定方法】

滋賀工場のスタビライザ生産設備については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しています。

海外連結子会社であるニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備については鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としています。

遊休不動産については、鑑定評価および不動産鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としています。

また、海外連結子会社であるニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備、遊休不動産については、鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としています。

<2009年>

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

2009年		
場所	用途	種類
神奈川県伊勢原市	ろう付け製品 およびセラミック 製品生産設備	建物および構築物 機械装置および運搬具 その他
アメリカ オハイオ州トレド市	スタビライザ 生産設備	建物および構築物 機械装置および運搬具
香川県高松市	遊休不動産	建物および構築物 土地
静岡県牧之原市	遊休不動産	土地

#### 【資産のグルーピングの方法】

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、

また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

### 【減損損失の認識に至った経緯】

ろう付け製品およびセラミック製品生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

スタビライザ生産設備は、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を鑑定評価額まで減額しています。

遊休不動産は現在遊休状態で将来の使用見込みが未定のため、当該資産にかかる土地および建物の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額しています。

### 【回収可能価額の算定方法】

ろう付け製品およびセラミック製品生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

スタビライザ生産設備は、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を鑑定評価額まで減額しています。

ろう付け製品およびセラミック製品生産設備については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しています。

2010年3月期につき1,059百万円(11,382千米ドル)、2009年3月期につき1,624百万円の減損損失を計上しました。

減損損失の内訳は、土地が2010年3月期につき3百万円(26千米ドル)、2009年3月期につき66百万円、建物および構築物が2010年3月期につき95百万円(1,027千米ドル)、2009年3月期につき244百万円、機械装置および運搬具が2010年3月期につき959百万円(10,305千米ドル)、2009年3月期につき1,151百万円、その他が2010年3月期につき2百万円(24千米ドル)、2009年3月期につき163百万円です。

## 7. 有価証券

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在の時価のあるその他有価証券および満期保有目的債券の取得原価、時価および評価差額は以下のとおりです。

### その他有価証券で時価のあるもの

	百万円		
	2009年		
	取得原価	時価 (帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	¥10,042	¥23,062	¥13,020
その他	-	-	-
	¥10,042	¥23,062	¥13,020

	百万円		
	2010年		
	取得原価	時価 (帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	¥10,794	¥35,685	¥24,891
その他	-	-	-
	¥10,794	¥35,685	¥24,891

	千米ドル (注記3)		
	2010年		
	取得原価	時価 (帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	\$116,009	\$383,548	\$267,539
その他	-	-	-
	\$116,009	\$383,548	\$267,539

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	百万円		
	2009年		
	連結貸借対照 表計上額	時価	評価差額
社債	¥500	¥493	¥(7)
その他	-	-	-
	¥500	¥493	¥(7)

	百万円		
	2010年		
	連結貸借対照 表計上額	時価	評価差額
社債	¥500	¥507	¥7
その他	-	-	-
	¥500	¥507	¥7

	千米ドル (注記3)		
	2010年		
	連結貸借対照 表計上額	時価	評価差額
社債	\$5,374	\$5,453	\$79
その他	-	-	-
	\$5,374	\$5,453	\$79

時価のある有価証券の売却による収入は、2010年3月31日連結会計年度につき134百万円(1,439千米ドル)、2009年3月31日連結会計年度につき20百万円です。時価のある有価証券の売却益の合計は、2010年3月31日連結会計年度につき22百万円(240千米ドル)、2009年3月31日連結会計年度につき17百万円です。

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在の時価評価されていない有価証券の帳簿価額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
コマーシャル・ペーパー(債券)	¥ -	¥1,499	\$ -
非上場会社の有価証券(株式)	¥1,269	¥1,275	\$13,642
	¥1,269	¥2,774	\$13,642

## 8. 退職給付費用

当社および国内連結子会社の退職給付制度の条件に基づき、すべての従業員が、自己の退職時点で退職給付を受領する権利を有しています。当該給付の金額は一般に、勤務の長さ、退職時点の基本給、および退職が発生する状況に基づいています。こうした退職給付は発生時に退職給付費用として費用処理しています。

当社および国内連結子会社には、確定給付企業年金基金制度、確定拠出企業年金基金制度、適格退職年金制度および確定給付制度の一部としての退職一時金制度があります。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、2009年3月31日連結会計年度において9社、2010年3月31日連結会計年度において1社が退職給付制度を改定し、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度(ニッパツグループ企業型年金規約)および退職一時金制度に移行しています。

海外連結子会社は、1社が確定給付型、4社が確定拠出型、残り1社が確定給付型と確定拠出型を併用しています。

なお、2010年3月31日連結会計年度において、当社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しています。

2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度の退職給付債務に関する事項は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
退職給付債務	¥44,889	¥44,800	\$482,480
年金資産	(24,008)	(19,530)	(258,046)
未積立退職給付債務	20,881	25,270	224,434
未認識数理計算上の差異	(9,575)	(13,172)	(102,917)
未認識過去勤務債務	486	584	5,224
	11,792	12,682	126,741
前払年金費用	-	25	-
退職給付引当金	¥11,792	¥12,707	\$126,741

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
勤務費用	¥2,378	¥2,397	\$25,556
利息費用	908	903	9,761
期待運用収益	(614)	(627)	(6,607)
数理計算上の差異の費用処理額	1,195	720	12,854
過去勤務債務の費用処理額	59	(22)	636
退職給付費用	3,926	3,371	42,200
確定拠出年金制度への移行にともなう損益	69	78	744
その他	42	124	446
計	¥4,037	¥3,573	\$43,390

当社および国内連結子会社の従業員を対象にしている国内の制度に基づく退職給付債務の数理計算上の現在価値の決定に使用した割引率は、2010年3月31日現在で1.5%~2.1%の範囲です。海外の制度に基づく割引率は、4.3%~6.1%の範囲です。2010年3月31日現在の国内の制度および海外の制度に基づく年金資産に係る期待運用収益率はそれぞれ、0.9%~4.0%、7.7%です。

当社および国内連結子会社の従業員を対象にしている国内の制度に基づく退職給付債務の数理計算上の現在価値の決定に使用した割引率は、2009年3月31日現在で2.0%~2.1%の範囲です。海外の制度に基づく割引率は、5.3%~6.1%の範囲です。2009年3月31日現在の国内の制度および海外の制度に基づく年金資産に係る期待運用収益率はそれぞれ、1.2%~4.7%、7.7%です。

過去勤務債務は、こうした制度に基づき給付を受領することが予想される従業員の平均残存勤務年数以内(10年~16年間)にわたり定額法により按分した額を費用処理しています。数理計算上の損益は、こうした制度に基づき給付を受領することが予想される従業員の平均残存勤務年数以内(10年~16年間)にわたり定額法により按分した額を費用処理しています。

## 9. 短期借入金および長期借入金

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在の短期借入金と長期借入金のうち1年以内返済予定長期借入金とリース債務とその他有利子負債の構成は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
銀行およびその他金融機関からの短期借入金 2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度の平均利率はそれぞれ1.08%、2.73%です	¥15,024	¥27,257	\$161,477
銀行およびその他金融機関からの長期借入金のうち1年以内返済予定長期借入金	15,617	19,685	167,855
1年以内返済予定リース債務	821	403	8,827
その他有利子負債 (コマーシャル・ペーパー)	3,000	3,000	32,244
	¥34,462	¥50,345	\$370,403

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在の長期借入金とリース債務の構成は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
銀行およびその他金融機関からの長期借入金 2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度の平均利率はそれぞれ2.10%、1.60%です	¥48,203	¥55,801	\$518,095
リース債務 (1年以内返済予定を除く)	3,551	3,513	38,163
	51,754	59,314	556,258
控除—1年以内返済予定長期借入金	(15,617)	(19,685)	(167,855)
	¥36,137	¥39,629	\$388,403

2010年3月31日現在の長期借入金のうち1年超後満期到来分の年別満期構成は、以下のとおりです。

3月31日連結会計年度	百万円	千米ドル (注記3)
2012年度	¥12,098	\$130,036
2013年度	9,463	101,704
2014年度	6,936	74,548
2015年度以降	3,895	41,864
	¥32,392	\$348,152

2010年3月31日現在のリース債務のうち1年超後満期到来分の年別満期構成は、以下のとおりです。

3月31日連結会計年度	百万円	千米ドル (注記3)
2012年度	¥ 651	\$ 7,001
2013年度	458	4,926
2014年度	447	4,807
2015年度以降	449	4,826
	¥2,005	\$21,560

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在の短期借入金および長期借入金の担保として差し入れられている資産は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
建物および構築物	¥ 9,846	¥10,828	\$105,825
機械装置	703	1,626	7,558
土地	7,911	7,844	85,028
その他	0	1,166	2
	¥18,460	¥21,464	\$198,413

建物および構築物、機械装置、土地ならびにその他により担保されている短期借入金ならびに長期借入金はそれぞれ、2,050百万円(22,033千米ドル)、2,295百万円(24,664千米ドル)です。

## 10. 研究開発費

「売上原価」ならびに「一般管理費」に含まれている研究開発費は、2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度につき、それぞれ9,612百万円(103,315千米ドル)および10,542百万円です。

## 11. 法人税等

2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度の法定実効税率はいずれも、40.3%です。

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在、繰延税金資産および負債の重要な構成要素は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥ 2,582	¥2,314	\$ 27,751
未払事業税	321	95	3,451
退職給付引当金	5,710	6,174	61,375
減価償却費	2,433	2,190	26,152
貸倒引当金	314	314	3,370
役員退職慰労引当金	669	724	7,191
未実現利益	708	783	7,616
投資有価証券等評価損	422	447	4,539
繰越欠損金	3,082	3,381	33,126
その他有価証券評価差額金	58	103	626
その他	3,088	2,998	33,179
	19,387	19,523	208,376
評価性引当額	(5,591)	(6,163)	(60,104)
繰延税金資産合計	13,796	13,360	148,269
繰延税金負債：			
貸倒引当金調整	(261)	(92)	(2,798)
圧縮記帳準備金	(4,151)	(4,266)	(44,619)
減価償却費	(1,134)	(1,125)	(12,185)
その他有価証券評価差額金	(11,170)	(6,346)	(120,052)
その他	(841)	(901)	(9,036)
繰延税金負債合計	(17,557)	(12,730)	(188,690)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (3,761)	¥ 630	\$ (40,421)

2010年3月31日現在、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は、以下のとおりです。

	2010年
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
以下の項目から発生する税金の増加(減少)：	
海外連結子会社との税率差	(8.0)%
永久差異	(0.9)%
外国税額控除	(1.0)%
投資税額控除	(8.0)%
評価性引当金の純増(減)	(1.6)%
連結会社からの受取配当金	5.3%
その他	(0.2)%
税効果適用後の法人税の負担率	25.9%

2009年3月31日終了年度に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5未満であったため記載を省略しています。

## 12. 利益剰余金の処分

日本の会社法では、当年度の利益剰余金の処分は、翌年度の株主総会により承認されます。そのため、今年度の連結財務諸表には反映させていません。

## 13. 偶発債務

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在、当社および連結子会社は、以下の偶発債務を負っています。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
受取手形割引高	¥ 342	¥ 385	\$ 3,681
受取手形および売掛金譲渡高 (受取手形流動化にともなう留保額)	4,206	4,782	45,208
	(1,278)	(1,148)	(13,739)
借入金およびファクタリング (非連結子会社、関連会社および その他が発生させたもの)	¥ 587	¥ 857	\$ 5,181

## 14. リース

### [ファイナンス・リース取引]

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ファイナンス・リース取引のうち、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引に関する取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
取得価額相当額	¥2,296	¥3,281	\$24,680
減価償却累計額相当額	1,576	2,012	16,935
期末残高相当額	¥ 720	¥1,269	\$ 7,745

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
支払リース料	¥559	¥846	\$6,008
減価償却費相当額	559	846	6,008
支払利息相当額	¥ -	-	\$ -

※2009年3月期から、原則法から支払利子込み法により算定方法を変更しています。

未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。



	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
1年以内	¥333	¥ 555	\$3,576
1年超	388	714	4,169
合計	¥721	¥1,269	\$7,745

オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
1年以内	¥220	¥128	\$2,368
1年超	621	125	6,678
合計	¥841	¥253	\$9,046

## 15. デリバティブ

当社および連結子会社は、通常の営業過程において、外貨建ての売掛債権、買掛債務および借入債務に関して、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップを含むデリバティブ取引を活用することにより、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。また、当社は短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っています。当社は、投機目的のための取引およびレバレッジ効果の高い取引は行いません。

2009年3月31日現在および2010年3月31日現在の残存取引の契約金額(想定元本金額)、見積り公正価値および評価損益は、以下のとおりです。

	百万円		
	2010年		
	合計	うち1年超	時価
為替予約取引:			
売建円	¥ 6,445	-	¥ (249)
金利スワップ取引:			
受取変動/支払固定	30,090	20,070	(注)

	千米ドル (注記3)		
	2010年		
	合計	うち1年超	時価
為替予約取引:			
売建円	\$ 69,268	\$ -	\$ (2,675)
金利スワップ取引:			
受取変動/支払固定	\$323,409	\$215,714	(注)

(注)金利スワップの特殊処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

	百万円			
	2009年			
	契約金額 (想定元本金額)			
	うち1年			
	合計	超	時価	評価(損)益
通貨・金利スワップ取引:				
受取円/支払タイ・パーツ	¥126	-	¥8	¥8
為替予約取引:				
買建円	910	-	905	5
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	126	-	(3)	(3)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いています。

## 16. 金融商品の状況

### [追加情報]

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

### (1)金融商品の状況に関する事項

#### 1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入またはコマーシャル・ペーパーの発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### 2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されています。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびコマーシャル・ペーパーは、運転資金および設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金

利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建売掛債権および外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払いを固定化するスワップ取引であるため、金利変動リス

クは有していません。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しています。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

(2) 金融商品の状況に関する事項

2010年3月31日(当期の連結決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金および預金	¥ 36,022	¥ 36,022	¥ -
(2) 受取手形および売掛金	88,338	88,338	-
(3) 投資有価証券			
1) 満期保有目的の債券	500	507	7
2) 子会社および関連会社株式	1,367	885	(482)
3) その他有価証券	35,685	35,685	-
(4) 長期貸付金	614		
貸倒引当金 <sup>※1</sup>	(230)		
	384	397	13
資産計	162,297	161,834	(462)
(1) 支払手形および買掛金	94,229	94,229	-
(2) 短期借入金	30,641	30,641	-
(3) 未払法人税等	3,143	3,143	-
(4) 設備関係支払手形	354	354	-
(5) 長期借入金	32,586	32,400	(186)
(6) リース債務	3,550	3,790	239
負債計	164,504	164,557	53
デリバティブ取引 <sup>※2</sup>	[248]	[248]	-

	千米ドル(注記3)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金および預金	\$ 387,166	\$ 387,166	\$-
(2) 受取手形および売掛金	949,461	949,461	-
(3) 投資有価証券			
1) 満期保有目的の債券	5,374	5,453	79
2) 子会社および関連会社株式	14,702	9,514	(5,188)
3) その他有価証券	383,548	383,548	-
(4) 長期貸付金	6,600		
貸倒引当金 <sup>※1</sup>	(2,472)		
	4,128	4,267	140
資産計	1,744,379	1,739,410	(4,969)
(1) 支払手形および買掛金	1,012,782	1,012,782	-
(2) 短期借入金	329,332	329,332	-
(3) 未払法人税等	33,783	33,783	-
(4) 設備関係支払手形	3,806	3,806	-
(5) 長期借入金	350,240	348,232	(2,008)
(6) リース債務	38,162	40,741	2,579
負債計	1,768,105	1,768,676	571
デリバティブ取引 <sup>※2</sup>	[2,675]	[2,675]	-

※1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、[ ]で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金および預金、(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形および買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円	
	連結貸借対照表計上額	
子会社および関連会社株式（非上場）		9,421
その他の非上場株式		1,269

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権および投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金および預金	35,989	-	-	-
受取手形および売掛金	88,337	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	500	-	-
長期貸付金	-	291	66	25
合計	124,326	791	66	25

	千円ドル(注記3)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金および預金	386,818	-	-	-
受取手形および売掛金	949,461	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	5,374	-	-
長期貸付金	-	3,131	715	273
合計	1,336,279	8,505	715	273

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後返済予定額

	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	-	12,098	9,462	6,935	3,895	194
リース債務	-	651	458	447	449	1,544
合計	-	12,749	9,920	7,383	4,344	1,738

	千円ドル(注記3)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	-	130,036	101,705	74,548	41,864	2,087
リース債務	-	7,000	4,926	4,806	4,826	16,603
合計	-	137,036	106,631	79,354	46,690	18,690

## 17. セグメント情報

(1) 2009年3月31日連結会計年度および2010年3月31日連結会計年度につき事業セグメントで分類した当社およびその連結子会社のセグメント情報は、以下に表示するとおりです。

当社グループは主に、懸架ばね事業、シート事業、精密部品事業および産業機器ほか事業という4事業セグメントで営業しています。

懸架ばね事業：板ばね、コイルばね、スタビライザ、ガススプリングほか

シート事業：自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか

精密部品事業：HDD用サスペンション、機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、

精密加工品、ろう付品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか

産業機器ほか事業：ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品ほか

	百万円						
	2009年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥101,195	¥169,870	¥132,405	¥37,438	¥440,908	-	¥440,908
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	101,195	169,870	132,405	37,438	440,908	-	440,908
営業費用	100,851	166,333	128,071	35,194	430,449	-	430,449
営業利益	¥ 344	¥ 3,537	¥ 4,334	¥ 2,244	¥ 10,459	-	¥ 10,459
資産	¥ 67,986	¥ 71,274	¥127,609	¥58,020	¥324,889	-	¥324,889
減価償却費	6,705	5,940	12,609	1,346	26,600	-	26,600
減損損失	698	19	897	10	1,624	-	1,624
資本的支出	9,027	8,623	15,475	1,675	34,800	-	34,800

	百万円						
	2010年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥81,624	¥163,331	¥126,922	¥32,266	¥404,143	-	¥404,143
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	81,624	163,331	126,922	32,266	404,143	-	404,143
営業費用	81,155	156,483	117,576	30,143	385,357	-	385,357
営業利益	¥ 469	¥ 6,848	¥ 9,346	¥ 2,123	¥ 18,786	-	¥ 18,786
資産	¥79,750	¥113,601	¥125,356	¥38,435	¥357,142	-	¥357,142
減価償却費	5,117	5,974	11,724	1,260	24,075	-	24,075
減損損失	1,031	-	25	3	1,059	-	1,059
資本的支出	2,357	3,363	9,341	634	15,695	-	15,695

	千米ドル(注記3)						
	2010年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$877,299	\$1,755,495	\$1,364,168	\$346,795	\$4,343,757	-	\$4,343,757
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	877,299	1,755,495	1,364,168	346,795	4,343,757	-	4,343,757
営業費用	872,260	1,681,885	1,263,722	323,979	4,141,846	-	4,141,846
営業利益	\$ 5,039	\$ 73,610	\$ 100,446	\$ 22,816	\$ 201,911	-	\$ 201,911
資産	\$857,158	\$1,220,991	\$1,347,330	\$413,104	\$3,838,583	-	\$3,838,583
減価償却費	54,999	64,207	126,004	13,546	258,756	-	258,756
減損損失	11,077	-	269	36	11,382	-	11,382
資本的支出	25,330	36,151	100,397	6,823	168,701	-	168,701

(注記)

<2009年>

1. 重要な会計方針の要約(5) たな卸資産(重要な資産の評価基準および評価方法の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会

計基準」(企業会計基準委員会 2006年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。

この適用にともない従来の方による場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が66百万円、シート事業が1百万円、精密部品事業が24百万円、産業機器ほか事業が24百万円減少しています。

2. 重要な会計方針の要約(8)有形固定資産(減価償却方法の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、2008年の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、2009年3月期より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。

この変更にとともない従来の方による場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が263百万円、シート事業が172百万円、精密部品事業が221百万円、産業機器ほか事業が54百万円減少しています。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っています。

この修正にとともない従来の方による場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が44百万円、シート事業が77百万円、精密部品事業が88百万円減少しています。

<2010年>

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しています。

この変更にとともない従来の方による場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が173百万円、シート事業が259百万円、精密部品事業が401百万円、産業機器ほか事業が24百万円増加しています。

(2) 2009年3月31日連結会計年度および2010年3月31日連結会計年度につき所在地で分類した当社グループのセグメント情報は、以下のとおりです。

	百万円					
	2009年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥305,035	¥45,755	¥90,118	¥440,908	¥ -	¥440,908
セグメント間の内部売上高	11,394	250	1,063	12,707	(12,707)	-
計	316,429	46,005	91,181	453,615	(12,707)	440,908
営業費用	315,009	45,813	82,334	443,156	(12,707)	430,449
営業利益	¥ 1,420	¥ 192	¥ 8,847	¥ 10,459	¥ -	¥ 10,459
資産	¥283,910	¥23,959	¥50,201	¥358,070	¥ (33,181)	¥324,889

	百万円					
	2010年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥288,590	¥37,240	¥78,313	¥404,143	¥ -	¥404,143
セグメント間の内部売上高	15,814	259	1,153	17,226	(17,226)	-
計	304,404	37,499	79,466	421,369	(17,226)	404,143
営業費用	294,695	36,877	71,011	402,583	(17,226)	385,357
営業利益	¥ 9,709	¥ 622	¥ 8,455	¥ 18,786	¥ -	¥ 18,786
資産	¥308,940	¥21,976	¥64,362	¥395,278	¥ (38,136)	¥357,142

	千米ドル(注記3)					
	2010年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$3,101,782	\$400,257	\$841,718	\$4,343,757	\$ -	\$4,343,757
セグメント間の内部売上高	169,971	2,785	12,387	185,143	(185,143)	-
計	3,271,753	403,042	854,105	4,528,900	(185,143)	4,343,757
営業費用	3,167,405	396,355	763,229	4,326,989	(185,143)	4,141,846
営業利益	\$ 104,348	\$ 6,687	\$ 90,876	\$ 201,911	\$ -	\$ 201,911
資産	\$3,320,506	\$236,195	\$691,774	\$4,248,475	\$ (409,892)	\$3,838,583

(注記)

<2009年>

1. 重要な会計方針の要約(5)たな卸資産(重要な資産の評価基準および評価方法の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2006年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。

この適用にとともない従来の方による場合と比較して、日本の営業利益が115百万円減少しています。

2. 重要な会計方針の要約(8)有形固定資産(減価償却方法の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、2008年の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、2009年3月期より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。

この変更にとともない従来の方による場合と比較して、日本の営業利益が713百万円減少しています。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修

正を行っています。  
この修正にともない従来の方法によった場合と比較して、アジアの営業利益が209百万円減少しています。

<2010年>

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しています。

この変更にともない従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が625百万円、北米が1百万円、アジアが232百万円増加しています。

(3)2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度についての海外売上高は、以下に表示するとおりです。

海外売上高：	百万円				千米ドル (注記3)
	2010年		2009年		2010年
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
北米	¥ 38,925	9.6%	¥ 48,055	10.9%	\$ 418,368
アジア	106,106	26.3%	111,584	25.3%	1,140,429
その他の地域	1,809	0.4%	3,529	0.8%	19,444
合計	¥146,840	36.3%	¥163,168	37.0%	\$1,578,241
連結合計	¥404,143	100.0%	¥440,908	100.0%	\$4,343,757

## 18. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連当事者との取引

<2009年>

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッパン ビジネス サポート	東京都 江東区	10百万円 (102千米ドル)	全事業に関する サービス業 (ファクタリング業務)	52.6%	仕入債務の 譲渡	連結子会社が仕 入債務の譲渡を 行っています	21,957百万円 (223,534 千米ドル)	買掛金	5,786百万円 (58,913 千米ドル)

<2010年>

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	フォルシア・ ニッパツ 株式会社	横浜市 中区	400百万円 (4,299 千米ドル)	シート事業	50.0%	当社取引先 役員の 兼任5名	製品の大部分を 当社から購入し ています	14,632百万円 (157,263 千米ドル)	売掛金	5,598百万円 (60,171 千米ドル)

## 19. 後発事象

### [利益剰余金の処分]

利益剰余金の処分は、2010年3月31日連結会計年度の連結財務諸表には反映されていませんが、2010年6月29日に開催された株主総会で当社の株主が承認したものです。

	百万円	千米ドル (注記3)
1株当たり7.5円の配当金額	¥1,658	\$17,821

### [株式交換による子会社株式の取得]

当社は、2010年5月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社、横浜機工株式会社(以下、「横浜機工」といいます。)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日

付けで、両社の間で株式交換契約を締結しました。

#### (1) 株式交換の目的

経営環境が厳しさを増す中で、当社グループとしての結束力をさらに高め、経営効率の改善を強力に推進していくことを目的としています。

#### (2) 株式交換の方法

当社を完全親会社、横浜機工を完全子会社とする簡易株式交換です。

横浜機工の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.27株を割当て交付します。横浜機工の株主に割当て交付する当社

普通株式(988,619株)は、当社の保有する自己株式をもって行うことから、新株の発行は行わない予定です。

### (3) 株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日2010年5月11日

株式交換契約締結日2010年5月11日

株式交換効力発生日2010年9月1日(予定)

(注)本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。

### (4) 横浜機工の概要

#### 1) 主な事業内容

スタビライザならびに照明器具の製造販売

#### 2) 売上高および当期純損失(2010年3月31日現在)

売上高7,517百万円

当期純利益240百万円

#### 3) 資産、負債、資本の状況(2010年3月31日現在)

資産合計8,499百万円

負債合計6,417百万円

資本合計2,081百万円

## 独立監査人の監査報告書(訳文)

2010年6月29日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

私どもは、日本発条株式会社および連結子会社の2010年および2009年3月31日現在の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書(いずれも日本円で表示されたもの)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、日本発条株式会社の経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を計画、実行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表における金額および開示を裏付ける証拠を検討することを含んでいる。監査は、経営者が採用した会計方針および経営者によって行われた重要な見積りの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示について検討することを含んでいる。私どもは、監査により意見表明のための合理的な基礎が得られたと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社および連結子会社の2010年および2009年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する会計年度の連結経営成績およびキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において、日本発条株式会社を完全親会社、横浜機工株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換を締結している。

2010年3月31日現在および同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記3に記載された方法に基づいて換算されている。

以上